

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：32631

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K00971

研究課題名（和文）近現代日本における首都の災害に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive study on disasters in the capital city of modern Japan

研究代表者

土田 宏成（TSUCHIDA, Hiroshige）

聖心女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：00364943

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、20世紀初めの東京を中心とする首都圏地域の災害を研究対象とした。1910年関東大水害、1917年東京湾台風のほか、それらへの対応に影響を与えた1905年東北大凶作、1914年桜島噴火、海外の諸災害についても検討した。その結果、(1)20世紀初めに日本の災害対応体制が整えられていくこと、また(2)日本の国際的な災害支援活動への関与も本格化していくことがわかった。これらにより、1923年の関東大震災が起きる前の首都圏の防災体制が明らかになった。自治体史の記述をもとに首都圏の災害データをまとめた首都圏災害史年表（幕末・明治編）を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、1923年の関東大震災に比べてあまり注目されてこなかった1910年関東大水害、1917年東京湾台風などの被害や対応を明らかにした。また、原因の違いを超えて諸災害を横断的に扱うことで、災害の相互関係についても考察した。その結果、同時期に発生していた1905年東北大凶作、1914年桜島噴火、海外の災害などへの対応が、他の災害への対応に影響を受けたり、与えたりしていることがわかった。過去の災害の実態と対応を明らかにしたことで、日本近代史の新たな側面を描くとともに、防災上の知識を提供することができた。

研究成果の概要（英文）：This research focused on the disasters in the Tokyo metropolitan area at the beginning of the 20th century. The 1910 Kanto Flood and the 1917 Tokyo Bay Typhoon are examined, as well as the 1905 Tohoku Famine, the 1914 Sakurajima Eruption and foreign disasters that influenced the response to these disasters.

The main findings of this research are as follows: (1) Japan's disaster response system was being developed at the beginning of the 20th century and (2) Japan's involvement in international disaster relief activities was also gaining momentum. These findings revealed the disaster prevention system in the Tokyo metropolitan area prior to the Great Kanto Earthquake of 1923.

The Chronological Table of Disasters in the Tokyo Metropolitan Area (Bakumatsu-Meiji) was created, which compiles disaster data based on descriptions in history books edited by local governments.

研究分野：日本近代史

キーワード：日本近代史 災害 地震 水害

## 1. 研究開始当初の背景

災害多発国である日本の首都東京は、これまでも震災・火災・風水害、そして戦災などにより大きな被害を受けてきた。ところが、1923年の関東大震災と1945年の東京大空襲を除けば、歴史学分野における研究は少ない。関東大震災と東京大空襲では約10万人の犠牲者という、あまりにも大きな被害が出ているため、他の災害が相対的に「小さく」見えてしまうこともあるのではないかと。

しかし、1910年関東大水害では、全国で死者・不明者1359人、東京では東部の低地を中心に大規模な浸水被害が生じ、翌年から荒川放水路建設事業が開始されている。1917年東京湾台風では大規模な高潮により、東京湾岸地域が被害を受けるなどして、1324人の死者・不明者を出している。近年、気候変動による台風の大型化や豪雨の頻繁化が懸念されるなか、過去の水害の研究は重要である。

研究が多い関東大震災と空襲についても、その関心は被害と復興に向けられてきた。しかし、近年、防災や治安・防衛の観点から災害発生時の対応に注目した研究も現れつつある。

このように、災害史研究は、個々の災害についてさらなる研究を必要としている。また、従来の研究は震災・風水害・火山噴火・火災・戦災など、災害原因ごとに分かれ、総合性も欠いていた。ある災害の経験は、次の災害への準備や実際の対応に影響を及ぼしているにもかかわらず、そのことが十分に検討されない傾向があった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、近現代日本の首都東京を襲った災害の歴史を総合的に研究し、そこから教訓を引き出し、防災に役立てることである。

被害や影響が大きかったにもかかわらず、これまであまり注目されてこなかった災害について明らかにするとともに、原因の違いを超えて諸災害を横断的に扱うことで、災害の相互関係をも考察する。災害の相互関係という観点からは、東京に直接的な被害を及ぼさなくとも、災害の認識・対応に影響を与えた、国内および海外の災害も研究対象となる。

近現代の首都東京を襲った災害のうちで、被害や影響が大きかった1910年関東大水害から研究に着手する。さらに1910年関東大水害に関わる国内外の災害について、研究を進める。

その際、災害の実態とそれへの対応、災害からの復旧・復興、当時導き出された教訓、それに基づいたその後の防災態勢の見直し、および整備の3点に着目する。

## 3. 研究の方法

関東地方の近現代史に関心を有する人々の集まりである首都圏形成史研究会内に設けられた小委員会「首都圏災害史研究会」のメンバーを中心とする研究協力者とともに研究を行った。

首都圏の各都県・市区町村がまとめた自治体史を中心に、各地の災害の歴史に関するデータを集め、それを分析・総合した。その作業を通じて、取り上げるべき災害の選定や、研究視角の設定、史料情報の収集を行った。合わせて、それら災害情報を整理、年表化して、「首都圏災害史年表」を作成した。

関東地方を中心に東海から東北までにわたる広域かつ大規模災害であった1910年関東大水害については、地域ごとに、または多面的に検討する必要性を認め、首都圏災害史研究会メンバーで分担し、それぞれのテーマを設定して研究を行うこととした。

1910年関東大水害に関わる国内外の諸災害の研究については、研究代表者である土田宏成がおもに担当した。

## 4. 研究成果

### (1)1910年関東大水害

1910年関東大水害については、土田宏成・吉田律人・西村健編著『関東大水害 忘れられた1910年の大災害』（日本経済評論社、2023年）として刊行されている。目次と執筆者は、以下のようである。

### 序章 関東大水害の概要（土田宏成）

#### 第1部 東京の関東大水害

第1章 関東大水害時の罹災者救護活動：東京府・市の活動を中心に（西村健）

第2章 関東大水害と軍隊：海軍の救護活動を中心に（吉田律人）

第3章 水害常襲地帯の明治：荒川右岸無堤防地帯と関東大水害（鈴木智行）

第4章 南足立郡における水害と荒川放水路の建設（佐藤貴浩）

#### 第2部 被災各県の諸相

第5章 利根川・渡良瀬川合流地域（北埼玉郡）の被災情報：旧伊勢御師宛書簡を手がかりに（谷口裕信）

第6章 関東大水害時の鉄道被害と復旧：山梨県域を中心に（高野宏峰）

第7章 関東大水害と『横浜貿易新報』：災害報道の分析を中心に（吉田律人）

第8章 地域における関東大水害の記憶：茨城県を事例に（宮間純一）

#### 第3部 災害史研究の広がり

第9章 罹災者救助思想の変容：戦前日本の官製国民運動にみる災害と自治（伊藤陽平）

第 10 章 近代日本の「災害外交」の展開：二〇世紀初頭を中心に（土田宏成）

第 11 章 災害に関する共時的研究：「災害エスノグラフィー」と歴史（濱千代早由美）

終章 本書の成果と災害史研究の展望（吉田律人）

以上のように、関東大水害の概要、東京、埼玉、山梨、茨城など、各地の被害と対応、記録・記憶のされ方のほか、関東大水害の前後における災害対応に関する理念の変化、国際的な災害支援活動（災害外交）も扱い、歴史学研究分野以外の災害研究のレビューも加えて、1910 年関東大水害を多面的に考察した。

なお、中央政府の対応や民間の義援活動については、土田宏成「明治 43 年大水害への政府の対応について 内務省を中心にして」(『土木史研究 講演集』40、2020 年)、群馬県における被害と、その記録・記憶については、土田宏成「一九一〇年関東大水害の記録・記憶と地域 群馬県における災害とイベント「共進会」の開催」(『地方史研究協議会編『「非常時」の記録保存と記憶化 戦争・災害・感染症と地域社会』岩田書院、2023 年)もある。

#### (2)1905 年東北大凶作

土田宏成「一九〇五年東北三県凶作をめぐる国内外の動向」(『日本歴史』866、2020 年 7 月)として発表している。

1905 (明治 38) 年日露戦争終結直後の秋、東北地方で大凶作が発生した。5 年後の関東大水害の災害対応にも影響を与えた災害である。特に深刻な被害を受けたのは、宮城・岩手・福島 の 3 県であった。被災地の惨状は新聞、雑誌で大きく取り上げられ、国内のみならず、海外からも義援金が届いた。海外からの義援金は、それ以前の災害でも見られたが、今回は国内で集められた義援金とほぼ同額という大規模なものであり、特にアメリカからのものが多かった。海外からの多額の義援金に日本国民は感謝・感激した。また、海外からの支援に刺激され、日本の政府・国民自身による被災者への支援もより充実させなければならないと考えるようになった。

同じころ、1906 年 4 月にアメリカ・サンフランシスコで地震が発生した。東北大凶作で受けたアメリカからの支援に比べる形で、今度は日本がアメリカに多額の義援金を送った。

日露戦後の日本は、災害に対する大規模な被災支援と支援を同時並行で経験した。それによって支援国と被災国との間における友好感情の醸成など、災害支援の外交上の意味や効果を実感した。

#### (3)1914 年桜島噴火

土田宏成「大正 3 年桜島噴火への対応について 中央政府の対応と国内外の義援活動を中心として」(『土木史研究 講演集』42、2022 年)として発表している。

1914 (大正 3) 年 1 月鹿児島県の桜島が大噴火し、火山性の地震も発生した。20 世紀の日本が経験した最大規模の噴火である。そこでの対応には、1910 年関東大水害などの影響がみられた。

復旧・復興のための資金として国庫からの補助のほか、低利または無利子の貸付けが行われている。それに関わる衆議院の質疑では、政府委員(内務省地方局長)から、災害に対する地方への低利または無利子の資金供給は、1905 年東北大凶作、1910 年の関東大水害でも行ってきたことであるとの答弁がなされている。

民間の義援活動については、総裁に松方正義、副総裁に財界から渋沢、政界から衆議院議長が就く義援団体が設立されたが、そうした組織と人事は 1910 年の関東大水害時に設立された義援団体の例にならったものであった。

過去の災害への対応が、その後の災害への対応に生かされていることが明らかになった。

#### (4)1917 年東京湾台風

土田宏成「大正 6 年東京湾台風災害への対応に関する基礎的研究 東京府を中心に」(『土木史研究 講演集』41、2021 年)として発表している。

1917 (大正 6) 年 9 月 30 日から 10 月 1 日にかけて、強力な台風が日本を襲った。東京では気象台創設以来の最低気圧を観測、特に東京湾沿岸で大規模な高潮が発生し、深刻な被害をもたらした。東京府では、1910 年の関東大水害よりも大きな被害となり、死者・行方不明者は 500 人を大きく超えた。

義援活動では、1910 年関東大水害の例を参考に、渋沢栄一ら財界人が中心となって、主に東京を対象地域とする義援団体が設立された。

第一次世界大戦の影響を受けた物価上昇が社会問題化している時期であったことから、災害発生による物価急騰が懸念され、警察(警視庁)による暴利取締りが日本で初めて実施されている。

首都である東京で大きな被害が発生したことで、後藤新平内務大臣は、東京府知事井上友一に対し、災害対策の見直しに関して提案するように求めた。井上の意見書と考えられるものでは、罹災救助基金法(府県に大規模災害時の救助資金を貯蓄しておくことやその使用方法などを定めた法律)の改正や、応急救助に必要なモノや輸送手段を徴発できるようにする行政執行法の改正、軍隊および各行政機関との協力態勢の整備などが挙げられていた。

このうち罹災救助基金法の改正と、他の公的機関との協力について定めた規程の制定が実現

している。6年後の1923年関東大震災の前に、どのようなことが課題として認識され、災害対応体制が整備されていたかがわかった。

#### (5)首都圏災害史年表

本研究を進める際の基礎作業として、首都圏の歴史や災害についてまとめた図書に記載された災害情報の収集を行った。それらの情報を整理し、「首都圏災害史年表幕末・明治編(暫定版、2021年8月)」(1854 安政元年 から1912 明治45 年までに起きた災害を収録)を作成し、首都圏形成史研究会のウェブサイトで公開している (<http://shutokenshi.org/wp-content/uploads/2018/08/c71e15c15b2f599e893cff132c959754.pdf>)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 土田 宏成	4. 巻 866
2. 論文標題 一九〇五年東北三県凶作をめぐる国内外の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 55-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土田 宏成	4. 巻 40
2. 論文標題 明治43年大水害への政府の対応について 内務省を中心にして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 土木史研究 講演集	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土田 宏成	4. 巻 41
2. 論文標題 大正6年東京湾台風災害への対応に関する基礎的研究 東京府を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 土木史研究 講演集	6. 最初と最後の頁 91-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土田 宏成	4. 巻 42
2. 論文標題 大正3年桜島噴火への対応について 中央政府の対応と国内外の義援活動を中心として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 土木史研究 講演集	6. 最初と最後の頁 147-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 土田 宏成
2. 発表標題 自治体史にみる首都圏の災害史
3. 学会等名 首都圏形成史研究会第109回例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 土田 宏成
2. 発表標題 国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について その6
3. 学会等名 土木学会第39回土木史研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 土田 宏成
2. 発表標題 明治43年大水害への政府の対応について 内務省を中心にして
3. 学会等名 土木学会第40回土木史研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 土田 宏成
2. 発表標題 大正6年東京湾台風災害への対応に関する基礎的研究 東京府を中心に
3. 学会等名 土木学会第41回土木史研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土田 宏成
2. 発表標題 明治43年大水害研究の成果と課題
3. 学会等名 首都圏形成史研究会第118回例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土田 宏成
2. 発表標題 大正3年桜島噴火への対応について 中央政府の対応と国内外の義援活動を中心として
3. 学会等名 土木学会第42回土木史研究発表会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 土田 宏成・吉田 律人・西村 健編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 302
3. 書名 関東大水害 忘れられた1910年の大災害	

1. 著者名 地方史研究協議会編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 岩田書院	5. 総ページ数 274
3. 書名 「非常時」の記録保存と記憶化 戦争・災害・感染症と地域社会	

〔産業財産権〕

〔その他〕

首都圏形成史研究会「首都圏災害史年表幕末・明治編（暫定版、2021年8月）公開のお知らせ」  
<http://shutokenshi.org/activity/events-38/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	濱千代 早由美  (HAMACHIYO Sayumi)		
研究協力者	伊藤 陽平  (ITO Yohei)		
研究協力者	宮間 純一  (MIYAMA Junichi)		
研究協力者	西村 健  (NISHIMURA Takeru)		
研究協力者	佐藤 貴浩  (SATO Takahiro)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	鈴木 智行  (SUZUKI Tomoyuki)		
研究協力者	高野 宏峰  (TAKANO Hiromine)		
研究協力者	谷口 裕信  (TANIGUCHI Hironobu)		
研究協力者	吉田 律人  (YOSHIDA Ritsuto)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関